



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	155	△10.6	△24	—	△23	—	△27	—
2019年3月期第1四半期	173	7.8	△38	—	△39	—	△30	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △30百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 △39百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△13.76	—
2019年3月期第1四半期	△18.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	469	203	38.4	89.39
2019年3月期	531	234	39.1	103.12

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 180百万円 2019年3月期 207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	390	11.9	△12	—	△12	—	36	—	17.93
通期	774	10.3	△1	—	△1	—	34	—	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,080,000株	2019年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	63,759株	2019年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,016,241株	2019年3月期1Q	1,666,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資の改善等を背景に、全体としては底堅く推移しましたが、一方、米中貿易摩擦など景気の先行きには、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス産業においては、企業のIT投資は回復基調にありますが、依然利益率の改善が課題となっております。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間において、今後軸となるビジネスを創りあげるため、オープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスへ注力し社内人材の育成を進めるとともに、提案力強化および外部人材リソースの活用等に努めましたが、2018年11月に株式会社アイデポルテを連結除外した影響等により、売上高は155,503千円（前年同期比10.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高に占める売上原価率は改善しましたが、過年度に不適切な会計処理があったことから、2019年3月期に係る追加監査等が行われ、また課徴金6百万円を特別損失に計上したこと等の影響により、営業損失は24,624千円（前年同期は営業損失38,923千円）、経常損失は23,126千円（前年同期は経常損失39,004千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27,753千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,102千円）となりました。

今後も引き続き、当社は過年度の不適切な会計処理に対する再発防止策の徹底を図るとともに、ITを活用した先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し業績黒字化に向けた収益創出事業の展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は381,814千円（前連結会計年度末比60,724千円減）となりました。主な内訳は、現金及び預金270,993千円、売掛金65,403千円であり、現金及び預金43,894千円、売掛金28,062千円の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は87,418千円（前連結会計年度末比1,415千円減）となりました。主な内訳は、長期貸付金399,375千円、長期未収入金98,679千円であり、繰延税金資産1,762千円の減少が主な変動要因であります。

これにより総資産の残高は469,232千円（前連結会計年度末比62,139千円減）となりました。

流動負債の残高は100,053千円（前連結会計年度末比34,121千円減）となりました。主な内訳は、買掛金15,064千円、未払金30,269千円、賞与引当金11,672千円であり、未払金12,013千円、未払法人税等10,326千円、賞与引当金9,620千円の減少が主な変動要因であります。

固定負債の残高は166,151千円（前連結会計年度末比2,963千円増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債142,188千円であり、退職給付に係る負債3,677千円の増加が主な変動要因であります。

これにより負債の残高は266,204千円（前連結会計年度末比31,157千円減）となりました。

純資産の残高は203,027千円（前連結会計年度末比30,981千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失27,902千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されておらず、2019年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,888	270,993
受取手形及び売掛金	93,465	65,403
仕掛品	1,192	4,467
貯蔵品	362	328
前払費用	12,872	15,509
その他	20,254	25,870
貸倒引当金	△498	△757
流動資産合計	442,538	381,814
固定資産		
有形固定資産	7,166	6,901
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	4,931
無形固定資産合計	4,966	4,931
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	41,125
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	98,679	98,679
敷金及び保証金	23,616	23,157
破産更生債権等	12,742	12,742
繰延税金資産	3,694	1,932
その他	6,680	7,559
貸倒引当金	△508,988	△508,988
投資その他の資産合計	76,700	75,585
固定資産合計	88,834	87,418
資産合計	531,372	469,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,798	15,064
未払金	42,283	30,269
未払法人税等	11,454	1,127
賞与引当金	21,292	11,672
その他	42,345	41,918
流動負債合計	134,174	100,053
固定負債		
退職給付に係る負債	138,510	142,188
その他	24,677	23,963
固定負債合計	163,188	166,151
負債合計	297,362	266,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,317	597,317
資本剰余金	144,755	144,755
利益剰余金	△479,672	△507,425
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	208,394	180,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	△403
その他の包括利益累計額合計	△477	△403
非支配株主持分	26,092	22,789
純資産合計	234,009	203,027
負債純資産合計	531,372	469,232

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	173,894	155,503
売上原価	172,347	133,221
売上総利益	1,546	22,281
販売費及び一般管理費	40,470	46,906
営業損失(△)	△38,923	△24,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	251	1
助成金収入	—	1,334
その他	50	162
営業外収益合計	301	1,497
営業外費用		
支払利息	292	—
その他	90	—
営業外費用合計	382	—
経常損失(△)	△39,004	△23,126
特別損失		
課徴金	—	6,000
特別損失合計	—	6,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,004	△29,126
法人税、住民税及び事業税	207	1,929
法人税等合計	207	1,929
四半期純損失(△)	△39,211	△31,056
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,102	△27,753
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,108	△3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	74
その他の包括利益合計	△275	74
四半期包括利益	△39,486	△30,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,377	△27,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,108	△3,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、第1回新株予約権が行使されたことで、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は270,993千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留しておりました貸付金等の回収を進めることで資金の増強を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

① トータルソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守とトータルなソリューション事業を展開しており、永く安定的な収益の基盤となっております。当該事業の収益基盤を強化し、次の時代の軸となるビジネスを創りあげるため、最新のシステムの取り込みを図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスの受注を開始しております。現在、受注件数は増加していることから、これに対応できる人材の確保と社員研修を強化することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

② 外部人材リソースの活用と社内人材の育成等

当社人材リソースのみでは限りがあるため、人材供給パートナー企業の増強を図ってまいります。また、グループ内人材の育成を計画的に行い、開発スキルの向上を図り、付加価値の高いシステム開発の受注に繋げることで、業績の改善に努めてまいります。

③ 売上原価率の改善

当社は、これまで培ってきたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、トータルソリューションを提供するという方針を維持しつつ、引き続き業務効率の改善や先進的な技術の活用、パートナー企業との連携強化等を通じて売上原価の抑制に努め、収益率の改善に注力いたします。